

【1】 アルバニア

1. アルバニアの概要と開発課題

(1) 概要

第二次大戦後、共産主義政党の一党体制が続いていたが、1990年に入り東欧の民主化の影響を受けて民主化が進められた。1992年の選挙後に戦後初の非共産主義政権となるベリシャ大統領の民主党政権が成立した。ネズミ講破綻による国内の混乱（注）を收拾するため1997年に行われた総選挙では、旧体制下で政権にあった社会党が圧勝し、以来、同党の政権が続いてきたが、社会党長期政権が有権者に飽きられたこともあり、2005年7月に行われた総選挙で民主党が躍進し、政権に復帰した。

アルバニアは共産党政権下、1970年代後半から半鎖国的政策をとってきたが、1991年には欧米諸国と国交を回復、世界銀行、国際通貨基金（IMF）に加盟した。歴代社会党及び親西側路線を打ち出している民主党両陣営とも欧州への統合を目標としている。

経済面では、1993年以降は体制転換後の混乱を切り抜けGDPも年率10%近い高成長を記録していたが、1997年はネズミ講倒産による混乱で-8%の成長率となった。1999年3月のコソボ危機では40万人の難民が流入し影響が懸念されたが、国際社会の援助もあって経済は好調であり、2000年以降平均6.3%のGDP成長率を達成している。しかし、共産主義時代の統制経済と鎖国政策による経済の遅れを克服するに至っていない。

（注）1997年1月以降、ネズミ講の破綻を発端として反政府市民の争乱が南部地域を中心に頻発し国内が混乱。イタリアを中心とする多国籍防護部隊等が治安回復に努力し、6月に議会選挙を実施することによりようやく事態は収束。

(2) 「国家社会経済開発戦略」

アルバニアの貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）に該当する計画で、2001年11月に作成された。貧困削減のほか中期的な国家開発目標として策定されており、2015年までに達成すべき目標として以下につき具体的に数値を掲げている。

- (イ) 実質GDP成長率（03～06年の3年間に24～26%、15年間で倍増）。
- (ロ) 貧困層人口比率を削減。
- (ハ) 乳幼児死亡率の削減。脱水症状疾病率の削減。
- (ニ) 基礎教育就学率の向上。

これらの目標達成のため、以下の分野でアクションが必要としている。

組織とガバナンス、民間・金融部門開発、インフラ開発、人的資源開発、社会政策、環境保全、総合的農村開発、都市開発。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.2	3.3
出生時の平均余命 (年)		74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	6,292	2,100
	一人あたり (ドル)	1,740	680
経済成長率		6.0	-9.6
経 常 収 支 (百万ドル)		-407	-118
失 業 率 (%)		—	9.5
対外債務残高 (百万ドル)		1,482	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,166.92	353.60
	輸 入 (百万ドル)	2,586.08	485.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,419.16	-131.40
政府予算規模 (歳入) (百万レク)		—	—
財 政 収 支 (百万レク)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		0.9	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		19.8	—
債務残高/輸出比 (%)		90.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.2	5.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		342.3	11.1
面 積 (1000km ²) ^(注2)		29	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2001年11月)	
その他の重要な開発計画等		国家社会経済開発戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	155.9
	対日輸入 (百万円)	64.1
	対日収支 (百万円)	91.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
アルバニアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		5
日本に在留するアルバニア人数 (人) (2004年12月31日現在)		44

アルバニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.1	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.7 (2003年)	77
	初等教育就学率 (net、%)	95 (2002/2003年)	95 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	55 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2002年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.6 (2003年)	0.9
人間開発指数（HDI）		0.780 (2003年)	0.702

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. アルバニアに対するODAの考え方

(1) アルバニアに対するODAの意義

アルバニアは欧州への統合を目標に掲げ、世界銀行・IMFの指導の下で経済の自由化、安定化を目指した経済改革プログラムを実施しているが、財政赤字、貿易赤字を抱えている。失業率は30%と高い上、国内の一見活発な経済活動も海外のアルバニア人労働者からの送金によって支えられている面が大きく、経済・社会インフラを整備して外国からの投資を増大させていくことが課題となっている。こうした状況を踏まえ、アルバニアの社会・経済改革を支援することは、ODA大綱の重点課題である「持続的成長」の観点からも重要であり、バルカン地域全体の安定にも資するものである。

(2) アルバニアに対するODAの基本方針

アルバニアは1989年に開発援助委員会（DAC）リストに加えられ、我が国は1990年から援助を開始した。同国は市場経済への移行の過程での混乱により深刻な経済不振を経験したところ、市場経済への移行達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、同国の社会経済改革と民政の安定のために支援を行ってきた。

(3) 重点分野

我が国はこれまで以下の分野を中心に支援を行ってきた。

(イ) 農業

アルバニアにおいて農業は、GDPの4分の1、労働人口の半数以上を占める重要産業である。貧困層の8割は農村部の住民であり、農業振興は貧困削減にとって大きな意味をもっているが、共産主義時代から農業の機械化は殆ど行われておらず、我が国は食糧増産援助を通じ、農業の機械化支援しており、大きな成果をあげている。また、円借款による農業セクターの支援も実施した。

(ロ) インフラ復旧・開発への支援

道路、電力等多くの分野で社会・経済インフラの整備は依然として遅れている。我が国は、主に円借款によって電力分野のインフラ整備の支援を実施中である。

(ハ) 医療・教育

医療施設の整備は非常に立ち遅れており、一般プロジェクト無償資金協力による医療機材整備を行っている。また教育については草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用しつつ支援を進めている。

3. アルバニアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアルバニアに対する無償資金協力は2.47億円（交換公文ベース）、技術協力は0.36億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款69.71億円、無償資金協力39.63億円（以上、交換公文ベース）、技術協力10.53億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

投資促進、環境保全等の分野への研修員受入を実施した。

(3) 無償資金協力

2004年度は[南部地域病院医療機材整備計画]を実施した他、2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。我が国は食糧増産援助により、小麦、トウモロコシ等作物の自給達成に寄与することを目指している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	11.57	0.69
2001年	－	4.06	0.63 (0.36)
2002年	－	1.66	0.75 (0.49)
2003年	－	1.86	0.52 (0.36)
2004年	－	2.47	1.05
累 計	69.71	39.63	11.58

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アルバニア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	1.76	4.20	1.13	7.09
2001年	0.20	5.75	0.77	6.72
2002年	-0.04	3.72	0.35	4.03
2003年	5.45	4.72	0.50	10.67
2004年	8.54	0.33	0.95	9.82
累 計	44.05	25.94	13.68	83.64

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

アルバニア

表－6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	イタリア 73.6	ギリシャ 29.0	米国 23.8	ドイツ 23.3	オーストリア 18.9	15.2	254.1
2000年	米国 44.7	ドイツ 19.5	イタリア 18.3	ギリシャ 12.3	英国 9.6	7.1	141.9
2001年	米国 42.3	ドイツ 24.6	イタリア 21.7	ギリシャ 12.5	オランダ 11.5	6.7	149.8
2002年	米国 61.8	ドイツ 24.7	イタリア 24.1	ギリシャ 14.7	オランダ 11.6	4.0	177.2
2003年	ギリシャ 83.4	米国 40.0	ドイツ 21.1	イタリア 20.8	オランダ 12.7	10.7	230.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 115.4	IDA 80.6	IMF 17.7	IFAD 5.3	UNDP 2.6	3.3	224.9
2000年	CEC 87.1	IDA 64.4	IMF 11.6	UNHCR 5.0	UNDP 2.4	6.0	176.5
2001年	CEC 64.6	IDA 34.3	IMF 5.2	UNHCR 2.5	IFAD 2.4	8.9	117.9
2002年	IDA 78.9	CEC 30.6	IFAD 4.0	UNHCR 1.5	UNDP 1.4	7.4	123.8
2003年	IDA 59.5	CEC 33.9	IFAD 5.8	WFP 2.3	IMF 1.7	7.1	110.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	69.71億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	18.01億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	8.63億円 研修員受入 94人 専門家派遣 3人 調査団派遣 72人 機材供与 109.59百万円
2000年	な し	11.57億円 ティラナ大学付属マザー・テレサ小児科 病院医療機材整備計画 (3.92) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧増産援助 (4.60) 草の根無償 (1件) (0.05)	0.69億円 研修員受入 27人 調査団派遣 18人
2001年	な し	4.06億円 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (1件) (0.06)	0.63億円 (0.36億円) 研修員受入 13人 (11人) 留学生受入 9人
2002年	な し	1.66億円 食糧増産援助 (1.60) 草の根無償 (1件) (0.06)	0.75億円 (0.49億円) 研修員受入 9人 (9人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 12.63百万円 (12.63百万円) 留学生受入 9人
2003年	な し	1.86億円 食糧増産援助 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.16)	0.52億円 (0.36億円) 研修員受入 16人 (14人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 6人
2004年	な し	2.47億円 南部地域病院医療機材整備計画 (2.33) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	1.05億円 研修員受入 20人 調査団派遣 18人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	69.71億円	39.63億円	11.58億円 研修員受入 175人 専門家派遣 5人 調査団派遣 110人 機材供与 122.21百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ティラナ首都圏下水システム改善計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
レジャ県母子保健改善計画
レジャ県バルプロエ村小学校建設計画